

ダイワ・バリュー株・オープン

そこから

(愛称：底力)

運用報告書(全体版)

第46期

(決算日 2023年3月9日)

(作成対象期間 2022年9月10日～2023年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2000年2月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期末(2021年3月9日)	10,610	1,100	21.3	1,917.68	19.5	105.5	—	11,738
43期末(2021年9月9日)	10,786	600	7.3	2,064.93	7.7	102.9	—	11,943
44期末(2022年3月9日)	9,457	40	△ 12.0	1,758.89	△ 14.8	94.3	—	10,537
45期末(2022年9月9日)	10,782	150	15.6	1,965.53	11.7	97.9	—	11,790
46期末(2023年3月9日)	10,724	800	6.9	2,071.09	5.4	103.8	—	11,626

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

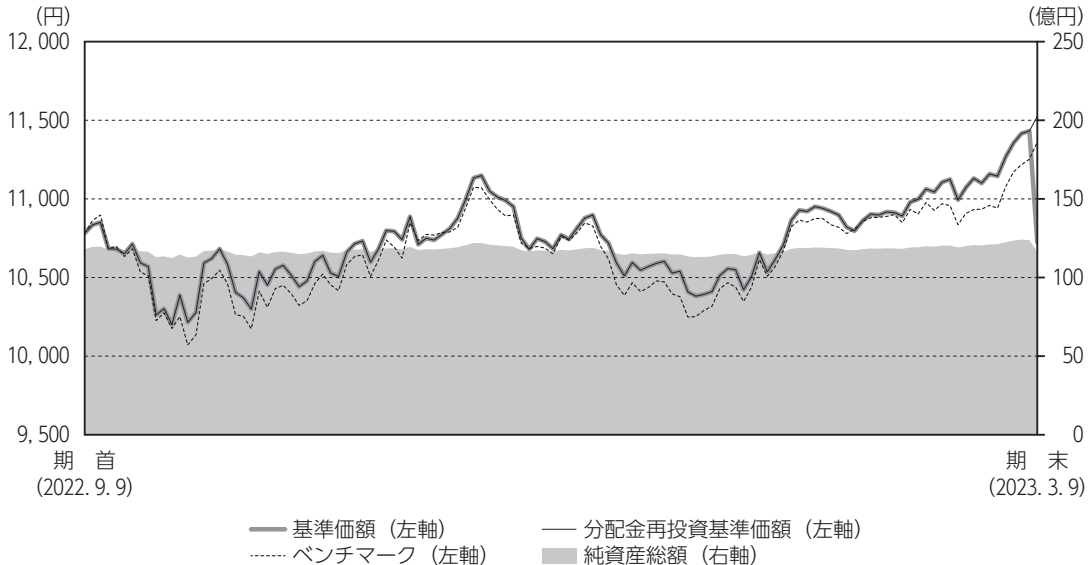
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,782円

期末：10,724円（分配金800円）

騰落率：6.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内の経済活動の正常化や中国のゼロコロナ政策の見直しなどによる景気回復期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2022年9月9日	円	%		%	%	%
	10,782	—	1,965.53	—	97.9	—
9月末	10,215	△ 5.3	1,835.94	△ 6.6	95.3	—
10月末	10,662	△ 1.1	1,929.43	△ 1.8	96.3	—
11月末	10,989	1.9	1,985.57	1.0	95.5	—
12月末	10,540	△ 2.2	1,891.71	△ 3.8	97.3	—
2023年1月末	10,921	1.3	1,975.27	0.5	97.0	—
2月末	11,100	2.9	1,993.28	1.4	97.8	—
(期末)2023年3月9日	11,524	6.9	2,071.09	5.4	103.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

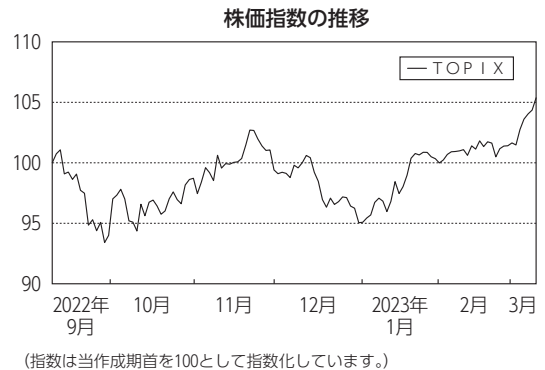
投資環境について

(2022. 9. 10 ~ 2023. 3. 9)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて2022年9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。その後も、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、当作成期末にかけて株価は上昇基調となりました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、日本株は下値を警戒しつつもレンジ内での推移を予想します。

各企業の中期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見て取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 9. 10 ~ 2023. 3. 9)

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、鉄鋼、電気機器などの比率を引き上げた一方、その他製品、情報・通信業、不動産業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大日本印刷やKDDIなどを売却した一方で、小松製作所や日本製鉄、住友電工などを買付けました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。日本製鉄は、外部環境の変化に対しても安定した収益を確保できる構造改革への取り組みを評価しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。

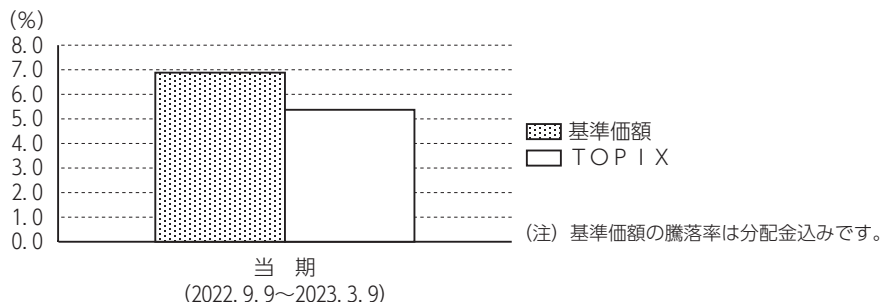
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は5.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.9%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った銀行業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を下回った精密機器のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った輸送用機器や電気・ガス業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友トラストHD、オルガノなどはプラスに寄与しましたが、デクセリアルズ、三井住友フィナンシャルG、富士電機などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月10日 ～2023年3月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	800
対基準価額比率	（％）	6.94
当期の収益	（円）	740
当期の収益以外	（円）	59
翌期繰越分配対象額	（円）	2,472

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	131.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	608.26
(c) 収益調整金	✓	2,519.99
(d) 分配準備積立金	✓	12.52
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		3,272.77
(f) 分配金		800.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		2,472.77

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、日米の金融政策の動向によって、上にも下にも変動しやすい展開を想定します。欧米の景気減速への警戒が後退しつつあり、その見方が維持されるかどうか、中国からのインバウンド需要への期待が高まるかどうかなどが注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の実績が注目されます。また、外需関連企業では、中国や欧州における景気の底打ち・回復の見方が強まり、2023年度以降の業績回復の期待から、企業の実力に対する再評価の機運も高まってきました。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して、調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 10～2023. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0. 829%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 738円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 447)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 327)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0. 054)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0. 081	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0. 081)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0. 913	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

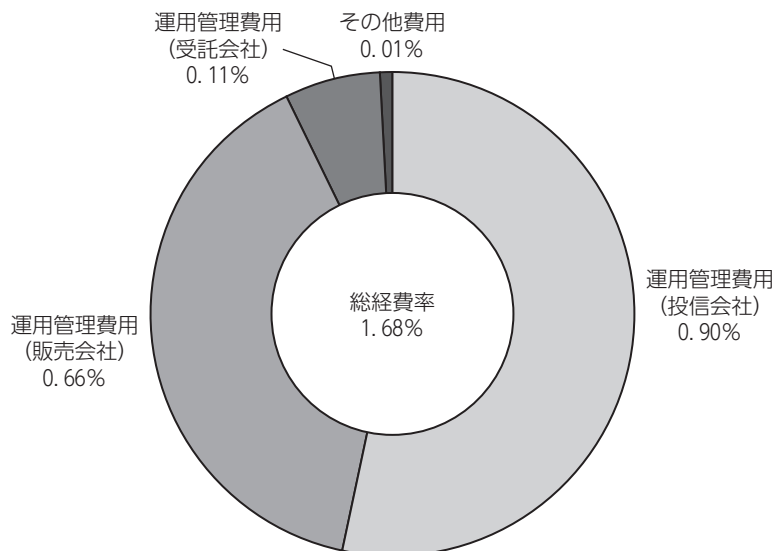
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ・バリュー株・オープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月10日から2023年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	64,128	201,000	181,238	566,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月10日から2023年3月9日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	48,103,012千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,823,573千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年9月10日から2023年3月9日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D
区 分	百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	24,252	6,914	28.5	23,850	6,649	27.9	
コール・ローン	261,058	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合14.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年9月10日から2023年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,547千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,847千円
(B) / (A)	29.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	3,850,316	3,733,206	12,481,974

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	12,481,974	98.8
コール・ローン等、その他	157,975	1.2
投資信託財産総額	12,639,950	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,639,950,731円
コール・ローン等	119,175,852
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	12,481,974,879
未収入金	38,800,000
(B) 負債	1,012,999,577
未払収益分配金	867,380,011
未払解約金	48,060,038
未払信託報酬	97,239,745
その他未払費用	319,783
(C) 純資産総額（A－B）	11,626,951,154
元本	10,842,250,143
次期繰越損益金	784,701,011
(D) 受益権総口数	10,842,250,143口
1万口当り基準価額（C/D）	10,724円

* 期首における元本額は10,935,377,388円、当作成期間中における追加設定元本額は350,220,670円、同解約元本額は443,347,915円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,724円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	143,113,060円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	659,492,925
(c) 収益調整金	2,732,241,907
(d) 分配準備積立金	13,578,380
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,548,426,272
(f) 分配金	867,380,011
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,681,046,261
(h) 受益権総口数	10,842,250,143口

■損益の状況

当期 自 2022年9月10日 至 2023年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,223円
受取利息	284
支払利息	△ 11,507
(B) 有価証券売買損益	900,176,736
売買益	907,918,416
売買損	△ 7,741,680
(C) 信託報酬等	△ 97,559,528
(D) 当期損益金（A + B + C）	802,605,985
(E) 前期繰越損益金	13,578,380
(F) 追加信託差損益金	835,896,657
（配当等相当額）	（ 2,732,241,907）
（売買損益相当額）	（△ 1,896,345,250）
(G) 合計（D + E + F）	1,652,081,022
(H) 収益分配金	△ 867,380,011
次期繰越損益金（G + H）	784,701,011
追加信託差損益金	784,701,011
（配当等相当額）	（ 2,681,046,261）
（売買損益相当額）	（△ 1,896,345,250）

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	800円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2023年3月9日)

(作成対象期間 2022年3月10日～2023年3月9日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

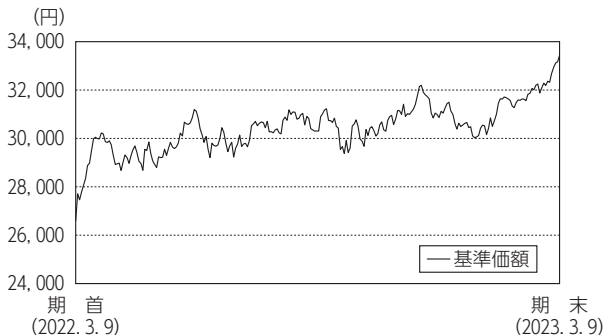
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,602円 期末：33,435円 騰落率：25.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の経済活動の正常化や中国のゼロコロナ政策の見直しなどによる景気回復期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より上昇基調で推移しましたが、2022年4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはF R B（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6月下旬以降は原材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレーション率がピークアウトすると期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。その後も、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、当作成期末にかけて株価は上昇基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面において価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組み経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、電気機器、鉄鋼などの比率を引き上げた一方、その他製品、情報・通信業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大日本印刷、しまむら、KDDIなどを売却した一方で、三井住友トラストHD、小松製作所、住友電工などを買い付けました。三井住友トラストHDは、銀行セクターにおける相対的な業績の安定性や株主還元策の充実を評価しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物比率
	円	%	ベンチマーク	騰落率		
(期首)2022年3月9日	26,602	—	1,758.89	—	94.0	—
3月末	29,863	12.3	1,946.40	10.7	95.0	—
4月末	29,548	11.1	1,899.62	8.0	96.0	—
5月末	30,103	13.2	1,912.67	8.7	96.7	—
6月末	29,827	12.1	1,870.82	6.4	97.0	—
7月末	30,443	14.4	1,940.31	10.3	95.8	—
8月末	30,825	15.9	1,963.16	11.6	96.2	—
9月末	29,417	10.6	1,835.94	4.4	95.3	—
10月末	30,750	15.6	1,929.43	9.7	96.4	—
11月末	31,736	19.3	1,985.57	12.9	95.6	—
12月末	30,480	14.6	1,891.71	7.6	97.4	—
2023年1月末	31,632	18.9	1,975.27	12.3	97.1	—
2月末	32,190	21.0	1,993.28	13.3	97.9	—
(期末)2023年3月9日	33,435	25.7	2,071.09	17.7	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は17.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.7%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った銀行業や保険業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った不動産業や輸送用機器のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、パルグループHLDGS、三菱UFJフィナンシャルG、東京海上HDなどはプラスに寄与しましたが、富士フィルムHLDGS、富士電機、三井不動産などがマイナス要因となりました。

*ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、日米の金融政策の動向によって、上にも下にも変動しやすい展開を想定します。欧米の景気減速への警戒が後退しつつあり、その見方が維持されるかどうか、中国からのインバウンド需要への期待が高まるかなどが注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の実効が注目されます。また、外需関連企業では、中国や欧州における景気の底打ち・回復の見方が強まり、2023年度以降の業績回復の期待から、企業の実力に対する再評価の機運も高まってきました。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して、調査を進めてまいります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年3月10日から2023年3月9日まで)

買 柄	当 付			平均単価	売 柄	期 付		
	株 数	金 額	円			株 数	金 額	円
三井住友トラストHD	461.4	1,947,372	4,220	大日本印刷	702.7	2,037,734	2,899	
小松製作所	606.2	1,883,776	3,107	しまむら	169.9	2,007,495	11,815	
三井不動産	619	1,673,301	2,703	三井住友フィナンシャルG	472.1	1,917,855	4,062	
住友電工	983.6	1,584,304	1,610	豊田自動織機	243.3	1,904,859	7,829	
日本製鉄	580.1	1,441,755	2,485	KDDI	439.5	1,800,574	4,096	
東レ	1,871.5	1,388,528	741	りそなホールディングス	2,306.8	1,612,600	699	
上組	492.8	1,357,248	2,754	任天堂	237.3	1,429,618	6,024	
東京エレクトロン	34.4	1,341,941	39,009	三菱商事	326.2	1,361,101	4,172	
豊田合成	553.8	1,244,688	2,247	トヨタ自動車	668.3	1,274,937	1,907	
アステラス製薬	615.9	1,191,138	1,933	三井不動産	464.6	1,183,087	2,546	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	44円 (44)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	44

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年3月10日から2023年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 19,926.2 (1,161.6)	千円 42,779,600 (—)	千株 18,726.7	千円 41,720,629

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (1.4%)				ガラス・土石製品 (2.4%)									東京エレクトロン	—	34.4	1,673,216				
オリエンタル白石	551.8	544.4	174,752	A G C	316	390	1,989,000	輸送用機器 (8.0%)					トヨタ紡織	393.7	107.7	235,432				
住友林業	393.6	—	—	ニチアス	245.5	—	—	トヨタ自動車	186	32.3	279,395		豊田自動織機	164.8	178.5	1,362,133				
大和ハウス	150.7	148.7	482,828	鉄鋼 (3.2%)				いすゞ自動車	541.8	780.4	1,332,142		デンソー	1,098	429.7	824,809				
九電工	127.3	147	530,670	日本製鉄	251.2	526.4	1,727,644	トヨタ自動車	333.3	230.9	81,738		いすゞ自動車	440.7	434.8	522,194				
日揮ホールディングス	484.6	—	—	大和工業	—	76.3	442,540	ミックニ	—	223.2	1,108,634		三井金属	—	381.8	886,539				
食料品 (2.5%)				大同特殊鋼	—	83.5	470,105	太平洋工業	440.7	434.8	522,194		住友電工	—	983.6	1,708,513				
日本ハム	88.2	—	—	三菱製鋼	148.9	—	—	豊田合成	—	381.8	886,539		昭和電線 HLDGS	—	214.8	430,459				
アサヒグループホールディング	235.9	232.7	1,128,827	非鉄金属 (2.8%)				アサヒHD	—	62	129,022		三井金属	186.2	—	—				
ニチレイ	345	297.8	808,527	三井金属	186.2	—	—	三和ホールディングス	331.2	—	—		住友電工	—	983.6	1,708,513				
太陽化学	95.2	89.7	130,244	住友電工	—	983.6	1,708,513	機械 (6.3%)					昭和三井	—	214.8	430,459				
繊維製品 (3.0%)				昭和電線 HLDGS	—	214.8	430,459	ツガミ	469.6	463.3	705,605		帝国繊維	73.9	—	—				
富士紡ホールディングス	72.1	26.8	86,028	アサヒHD	—	62	129,022	F U J I	150	—	—		東レ	1,217.3	2,718.1	2,142,950				
帝国内産	73.9	—	—	金属製品 (—)				オーエスジー	—	124.8	255,840		セーレン	111.9	110.4	274,785				
三井物産	1,217.3	2,718.1	2,142,950	三和ホールディングス	331.2	—	—	ソデイツク	416.1	—	—		ワコールホールディングス	249.8	—	—				
パルプ・紙 (1.0%)				電気機器 (12.7%)				フリユー	224.3	221.3	275,297		パルプ・紙 (1.0%)							
レンゴー	—	900.1	791,187	イビデン	—	214.7	1,068,132	S M C	4.5	4.4	317,988		レンゴー	—	900.1	791,187				
化学 (8.8%)				日立	407.8	442.5	3,180,690	小松製作所	—	508.7	1,764,680		化学 (8.8%)							
旭化成	1,132	—	—	富士電機	270.4	307.9	1,650,344	三精テクノロジーズ	162	159.8	133,912		旭化成	1,132	—	—				
レゾナック・ホールディング	16.7	—	—	ダイヘン	—	56.8	257,304	オルガン	92.3	172.6	585,977		レゾナック・ホールディング	16.7	—	—				
日本曹達	138.6	177.1	877,530	I D E C	176.3	262.5	946,312	小松製作所	—	508.7	1,764,680		日本曹達	138.6	177.1	877,530				
東亜合成	—	322.7	424,995	ルネサスエレクトロニクス	802.9	94.4	177,141	三精テクノロジーズ	162	159.8	133,912		東亜合成	—	322.7	424,995				
大阪ソーダ	97.9	163.7	752,201	T D K	238.5	303.6	1,480,050	オルガン	92.3	172.6	585,977		大阪ソーダ	97.9	163.7	752,201				
信越化学	25.6	61.9	1,273,283	ウシオ電機	256.1	—	—	I H I	334.1	315	1,122,975		信越化学	25.6	61.9	1,273,283				
エア・ウォーター	91.8	—	—	大真空	218.4	—	—	スター精密	258.6	—	—		エア・ウォーター	91.8	—	—				
四国化成ホールディング	44.5	—	—	村田製作所	68.5	—	—	電気機器 (12.7%)					四国化成ホールディング	44.5	—	—				
住友ベークライト	111.3	109.8	546,255	イビデン	—	214.7	1,068,132	イビデン	—	214.7	1,068,132		住友ベークライト	111.3	109.8	546,255				
旭有機材	114.4	112.9	344,909	日立	407.8	442.5	3,180,690	日立	407.8	442.5	3,180,690		旭有機材	114.4	112.9	344,909				
第一工業製薬	197.2	—	—	富士電機	270.4	307.9	1,650,344	富士電機	270.4	307.9	1,650,344		第一工業製薬	197.2	—	—				
富士フイルム HLDGS	271.9	300.4	1,985,644	ダイヘン	—	56.8	257,304	ダイヘン	—	56.8	257,304		富士フイルム HLDGS	271.9	300.4	1,985,644				
デクセリアルズ	306.7	238.6	671,420	I D E C	176.3	262.5	946,312	I D E C	176.3	262.5	946,312		デクセリアルズ	306.7	238.6	671,420				
藤森工業	47.8	—	—	ルネサスエレクトロニクス	802.9	94.4	177,141	ルネサスエレクトロニクス	802.9	94.4	177,141		藤森工業	47.8	—	—				
信越ポリマー	314.4	247.1	378,063	T D K	238.5	303.6	1,480,050	T D K	238.5	303.6	1,480,050		信越ポリマー	314.4	247.1	378,063				
医薬品 (1.9%)				ウシオ電機	256.1	—	—	ウシオ電機	256.1	—	—		医薬品 (1.9%)							
アステラス製薬	197.7	802.7	1,553,625	大真空	218.4	—	—	大真空	218.4	—	—		アステラス製薬	197.7	802.7	1,553,625				
ダイト	31.9	—	—	村田製作所	68.5	—	—	村田製作所	68.5	—	—		ダイト	31.9	—	—				
													卸売業 (7.1%)							
													ダイワポウHD	91.5	602.2	1,365,789				
													ラクト・ジャパン	64.1	—	—				

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
三洋貿易	406.3	387.7	466.403		三菱UFJフィナンシャルG	3,400.5	3,736.1	3,712,188		サービス業 (1.7%)				
伊藤忠	610.1	601.9	2,621,876		りそなホールディングス	425.3	—	—		ディップ	57.5	41	151,905	
スターゼン	88.4	87.2	204,309		三井住友トラストHD	—	457.5	2,455,402		電通グループ	82.1	—	—	
三菱商事	362	149.4	761,193		三井住友フィナンシャルG	472.1	186.4	1,164,068		フルキャストホールディングス	184.9	158.4	403,444	
阪和興業	109	107.5	434,837		山陰合同銀行	355.8	351	310,284		ベルシステム24HLDGS	351.1	448.3	676,036	
稲畑産業	106.8	—	—							東京都競馬	94.3	49.3	186,107	
小売業 (2.7%)					保険業 (6.5%)									
サンエー	43.1	42.5	181,262		MS & A D	248.6	245.3	1,135,493			千株	千株	千円	
パルグループHLDGS	—	272.9	820,064		第一生命HLDGS	270.7	269.1	782,542		合計	株数、金額	30,700.7	33,061.8	82,401,202
B E E N O S	183.6	146.5	361,855		東京海上HD	274.4	1,174.9	3,475,941		銘柄数<比率>	102銘柄	91銘柄	<96.7%>	
西松屋チェーン	—	309	501,198		その他金融業 (1.8%)									
しまむら	169.9	—	—		全国保証	146.9	77.1	426,363						
丸井グループ	172.5	170.2	368,142		オリックス	881.9	423.9	1,038,343						
銀行業 (9.7%)					不動産業 (1.8%)									
コンソルディア・フィナンシャル	566.5	558.9	336,457		東急不動産HD	—	1,238.8	833,712						
					三井不動産	89.5	243.9	643,530						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 82,401,202	96.3%
コール・ローン等、その他	3,200,406	3.7
投資信託財産総額	85,601,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	85,601,609,837円
コール・ローン等	2,305,307,046
株式 (評価額)	82,401,202,950
未収入金	780,068,041
未取配当金	115,031,800
(B) 負債	383,470,703
未払金	252,999,703
未払解約金	130,471,000
(C) 純資産総額 (A - B)	85,218,139,134
元本	25,487,411,200
次期繰越損益金	59,730,727,934
(D) 受益権総口数	25,487,411,200口
1万口当り基準価額 (C / D)	33,435円

* 期首における元本額は26,356,871,521円、当作成期間中における追加設定元本額は1,290,215,918円、同解約元本額は2,159,676,239円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・バリュー株・オープンV A 454,082,192円
 適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A 2 123,008,074円
 ダイワ・バリュー株・オープンV A 3 374,590,957円
 ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 607,241,673円
 ダイワ・バリュー株・オープン 3,733,206,185円
 DC・ダイワ・バリュー株・オープン 20,195,282,119円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は33,435円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月10日 至 2023年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2, 278, 500, 363円
受取配当金	2, 279, 184, 595
受取利息	725
その他収益金	4, 715
支払利息	△ 689, 672
(B) 有価証券売買損益	15, 451, 328, 494
売買益	16, 128, 618, 951
売買損	△ 677, 290, 457
(C) 当期損益金 (A + B)	17, 729, 828, 857
(D) 前期繰越損益金	43, 758, 383, 756
(E) 解約差損益金	△ 4, 390, 137, 761
(F) 追加信託差損益金	2, 632, 653, 082
(G) 合計 (C + D + E + F)	59, 730, 727, 934
次期繰越損益金 (G)	59, 730, 727, 934

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。